

事業概略書

事業名	就労系障害福祉サービスにおける地域連携のモデル事例収集と成功要因の分析について
事業目的	障害者自立支援法の施行以降、就労系障害福祉サービスにおいて、創意工夫を凝らした取り組みが多くおこなわれている。各地域の特徴や強みを活かした生産活動を行い、社会経済活動に参画することにより、利用者の職業能力の向上、社会参加や一般就労への移行の促進、工賃向上につながる事例が多くみられるようになっている。そのような取り組みをしている事業所の事例やノウハウを共有するために、先進的な地域事例の調査を行い、全国に広げていくものとする。
事業概要	1. 農家や農業法人と連携して、人手不足や耕作放棄地の問題を解決している事例、2. 過疎地域などの高齢者宅に事業所の利用者が訪問し、食事の宅配や買い物支援を行っている事例、3. 事業所が地元企業から不要となった設備や工場を譲り受けて再利用している事例、4. 企業や企業団体と協力して商品開発を行い工賃や賃金を向上させた事例等、5. 障害者の就労に関して特別支援学校や自治体も一体になって推進している事例等、6. 地域連携を軸にして震災復興を図っている事例等、7. 共同受注システムが効果的に機能している事例等、8. その他 について地域の先進事例を調査した。
事業実施結果及び効果	調査票を都道府県及び政令市の障害福祉課、各都道府県のセルフセンター、セルフセンター以外の共同受注窓口、及び障害者就業・生活支援センター等、457カ所に調査票を送付し、328件についての事例の推薦を得た。推薦された事例を検討し、絞り込みを行い、電話ヒアリングを行ったうえで、100か所の事例の収集をおこなった。 事業実施のきっかけや経緯、成果、今後の展望などをとりまとめ、事例集を作成した。
事業主体	郵便番号：547-0026 所在地：大阪市平野区喜連西 6-2-55 法人名：特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク 電話番号 / E-MAIL：06-6704-7201 / info@sien-nw.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。